

## 31 自給飼料の生産拡大

【13,855（11,149）百万円】  
（平成26年度補正予算 9,698百万円）

### 対策のポイント

国産飼料の一層の生産と利用の着実な拡大により、飼料自給率の向上を図り、国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立します。

### <背景／課題>

- ・畜産物の生産コストに占める飼料費の割合は、酪農及び肉用牛生産で約4割、養豚及び養鶏で約6割となっており、飼料価格、特に濃厚飼料原料の大宗を占める輸入穀物の価格動向は、畜産経営に大きく影響します。
- ・我が国の畜産・酪農の競争力を強化するためには、輸入飼料依存から脱却し、国産飼料の一層の生産と利用の着実な拡大により飼料自給率を高め、国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立していくことが重要です。

### 政策目標

- 飼料自給率の向上
- 酪農経営における飼料作付面積の拡大

### <主な内容>

1. 飼料増産総合対策事業 1,055（1,366）百万円  
（1）草地生産性向上対策 290（696）百万円  
（平成26年度補正予算 2,002百万円）

- ① 草地の生産性向上を図るための難防除雑草の駆除※等による草地の改良
- ② 新品種等の優良飼料作物種子の活用促進
- ③ コントラクター等の飼料生産技術者の資質向上
- ④ 配合飼料給与量を低減させる粗飼料や濃厚飼料原料（イアコーン等）の国内生産・給与技術（スマートフィーディング）の実証
- ⑤ 地域の大家畜生産のハブとしての公共牧場の機能強化

※ 平成26年度補正予算による事業

- （2）国産粗飼料増産対策 595（581）百万円

- ① コントラクター等による飼料収穫作業等の作業受託の開始
- ② 青刈りとうもろこし等の栄養価の高い良質な粗飼料の作付・利用拡大
- ③ 乳用牛放牧やレンタカウ等を活用した肉用繁殖牛放牧の取組等を支援します。

（補助率：定額、1／2、1／3等）  
（事業実施主体：農業者集団、民間団体等）

- （3）エコフィード増産対策事業 170（89）百万円

地域の関係者の連携による食品残さ等の飼料利用体制の構築、活用が進んでいない食品残さを原料としたエコフィードの増産等を支援します。

（補助率：定額、1／2等）  
（事業実施主体：農業者集団、民間団体）

2. 飼料生産型酪農経営支援事業 6,581（6,226）百万円

自給飼料生産基盤に立脚した経営を行う酪農家（自給飼料の生産を行うとともに環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対し、飼料作付面積に応じた交付金を交付します。

また、平成27年度からは飼料作物の二期作、二毛作の2作目の面積や契約栽培により耕種農家が飼料作物を作付けする面積も、飼料作付面積に算入します。

（補助率：定額）  
（事業実施主体：都道府県協議会、生乳生産者）

### 3. 飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業

(平成26年度補正予算 5,938百万円)

畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織)が行う飼料用米の保管・加工・給餌等に必要な機械のリース整備を支援します。

補助率：定額(事業実施主体へは1/2)  
 交付先：(独)農畜産業振興機構  
 事業実施主体：(独)農畜産業振興機構による公募

### 4. 配合飼料供給体制整備促進事業 (平成26年度補正予算 358百万円)

国産飼料原料を活用した配合飼料の低コストかつ安定的な供給体制を構築するため、国産飼料原料供給業者や配合飼料工場等が連携して行う計画策定、低コスト流通モデルの普及啓発、設備導入等の取組を支援します。

補助率：定額、1/2、1/3以内  
 事業実施主体：民間団体

### 5. 草地関連基盤整備<公共>

6,219(3,557)百万円(農村振興局計上)  
 (平成26年度補正予算 1,000百万円)

農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための大型機械体系に対応した効率的な飼料基盤の整備を支援します。

離農農家の草地の円滑な継承を図るため、新たに草地改良と併せて行う施設用地確保のための離農施設の撤去や、牧柵の除去等の簡易な基盤整備等を支援します。

農業農村整備事業(草地関連基盤整備)  
 補助率：1/2等  
 事業実施主体：都道府県、事業指定法人等

### 6. 自給飼料の生産拡大を支える研究開発

(平成26年度補正予算 400百万円)

畜産物の低コスト安定生産を図るため、イアコーン(子実、芯、穂皮から成る雌穂)など新たな自給飼料の給餌と放牧を組み合わせた牛肉生産技術体系を確立するための実証研究を推進します。

農林水産業の革新的技術緊急展開事業のうち  
 畜産の競争力強化のための技術体系確立  
 補助率：定額  
 事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

|        |               |                |
|--------|---------------|----------------|
| 1、3の事業 | 生産局畜産振興課      | (03-3502-5993) |
| 2の事業   | 生産局畜産企画課      | (03-3502-0874) |
| 4の事業   | 生産局畜産振興課(畜産側) | (03-3591-6745) |
|        | 生産局穀物課(耕種側)   | (03-3502-5965) |
| 5の事業   | 生産局畜産振興課      | (03-6744-2399) |
| 6の事業   | 技術会議事務局研究推進課  | (03-3502-7437) |

# 自給飼料の生産拡大

## 飼料増産総合対策事業

- ▶ 高位生産草地等への転換（新たな難防除雑草駆除の計画・実行）、自給飼料生産技術向上（国産濃厚飼料原料（イアコーン等）の生産・給与技術の実証）等を支援。
- ▶ コントラクター等の育成、乳用牛・肉用繁殖牛の放牧を推進。
- ▶ 関係者の連携によるエコフィード生産・利用体制構築、分別や国産飼料作物との混合等による生産拡大の取組等を支援。

【平成27年度予算概算決定及び平成26年度補正予算】



高位生産草地



濃厚飼料原料の生産給与技術の実証



コントラクター等の育成



放牧の推進



分別が必要な食品残さ



成分調整等が必要な食品残さ

## 飼料生産型酪農経営支援事業

- ▶ 自給飼料生産基盤に立脚した経営を行う酪農家に対し、飼料作付面積に応じた交付金を交付。



- ▶ とうもろこし等の二期作、二毛作の2作目の面積や契約栽培により耕種農家が飼料作物を作付する面積も含め、交付対象となる飼料作付面積を拡大。

【平成27年度予算概算決定】

### ○ 対象者の要件

- ・ 飼料作付面積が、北海道で40a/頭、都府県で10a/頭以上
- ・ 環境負荷軽減に取り組んでいること

### ○ 交付金単価

飼料作付面積1ha当たり15千円

## 飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業

- ▶ 畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体（畜産農家等）が行う飼料用米の保管・加工・給餌等に必要な機械のリース整備を支援。

【平成26年度補正予算】



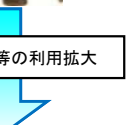
飼料用米等の利用拡大



米粉砕機



飼料保管タンク



自動給餌機



混合機

## 配合飼料供給体制整備促進事業

- ▶ 国産飼料原料を活用した配合飼料の低コストかつ安定的供給体制構築のための計画策定、低コスト流通モデルの普及啓発を支援。
- ▶ 計画に基づく設備導入等の取組を支援。

【平成26年度補正予算】

国産飼料原料を含む配合飼料供給体制の整備計画

関係配合飼料メーカー、JA等による協議会における検討



計画に基づく取組



バラ出荷設備



受入施設

普及啓発

## 草地関連基盤整備＜公共＞

- ▶ 農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための大型機械体系に対応した効率的な飼料基盤の整備を支援。
- ▶ 離農農家の草地の円滑な継承を図るため、草地改良と併せて行う施設用地確保のための離農施設の撤去を支援するとともに、牧柵の除去等の簡易な基盤整備を推進。

【平成27年度予算概算決定及び平成26年度補正予算】



区画拡大等による効率的な飼料生産を実施



収穫した飼料を利用する農業用施設の整備

## 自給飼料の生産拡大を支える研究開発

- ▶ 畜産物の低コスト安定生産を図るため、革新的な技術体系を導入した実証研究を推進。

【平成26年度補正予算】

イアコーン（子実、芯、穂皮から成る雌穂）など新たな自給飼料の給餌と放牧を組み合わせた牛肉生産技術体系の確立に向けた実証研究



輸入飼料依存からの脱却を目指し、畜産農家の経営の安定化とともに食料自給率の向上に寄与し、力強い畜産経営の確立に寄与。